

[2] 連 結 財 務 諸 表

(1) 法人単位連結財務諸表

連 結 貸 借 対 照 表	1 1 8
連 結 損 益 計 算 書	1 1 9
連結キャッシュ・フロー計算書	1 2 0
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・重 要 な 会 計 方 針	1 2 1
・会 計 方 針 の 変 更	1 2 4
・注 記 事 項	1 2 5
連 結 附 属 明 細 書	1 2 9

連 結 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日)

法人単位

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	2,668,606,850	運営費交付金債務	1,409,861,520
有価証券	15,823,683,342	買掛金	2,190,319
業務未収金	108,550,169	未払金	1,196,036,209
貸倒引当金	20,000	未払費用	101,637,232
	108,530,169	未払法人税等	14,363,300
プログラム譲渡債権	775,381,387	前受金	1,140,196,800
貸倒引当金	152,879,327	預り金	92,629,387
	622,502,060	前受収益	19,336,753
前渡金	18,800,000	仮受金	2,100
前払費用	200,231,758	短期リース債務	20,286,124
仮払金	252,920	引当金	
未収金	14,024,811	賞与引当金	23,268,332
未収収益	108,182,677	流動負債合計	4,019,808,076
繰延税金資産	2,181,600		
流動資産合計	19,566,996,187	固定負債	
固定資産		資産見返負債	
1 有形固定資産		資産見返運営費交付金	262,784,822
建物及び構築物	1,616,164,538	資産見返補助金等	39,521,464
減価償却累計額	699,071,075	資産見返寄附金	107,532,247
	917,093,463		409,838,533
車両運搬具	7,479,700	預り保証金	19,382,350
減価償却累計額	7,111,700	長期預り寄附金	861,804,447
	368,000	長期前受収益	8,297,978
工具器具備品	721,485,807	長期リース債務	3,323,272
減価償却累計額	540,620,147	引当金	
	180,865,660	退職給付引当金	226,171,366
有形固定資産合計	1,098,327,123	保証債務損失引当金	652,299,641
			878,471,007
2 無形固定資産		固定負債合計	2,181,117,587
電話加入権	990,752	負債合計	6,200,925,663
ソフトウェア	825,909,153		
無形固定資産合計	826,899,905	少数株主持分	347,899,630
3 投資その他の資産			
投資有価証券	23,647,407,602	資本の部	
関係会社株式	4,549,468,315	資本金	84,130,816,763
長期未収金	51,182,937		
長期性預金	1,832,753,377	資本剰余金	82,051,269
破産更生債権等	432,336,817		
貸倒引当金	432,336,817	連結剰余金	38,807,148,122
	0		
敷金・保証金	270,738,603	その他有価証券評価差額金	110,771,154
投資その他の資産合計	30,351,550,834	資本合計	45,294,948,756
固定資産合計	32,276,777,862		
資 産 合 計	51,843,774,049	負債・少数株主持分及び資本合計	51,843,774,049

連結損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

法人単位

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
プログラム開発普及等業務費	4,746,162,463	
情報セキュリティ評価・認証業務費	166,252,745	
信用保証業務費	317,607,748	
戦略的ソフトウェア開発業務費	27,938,626	
情報処理技術者試験業務費	2,107,926,464	
人材育成業務費	109,611,422	
特定プログラム開発承継業務費	37,388,815	
一般管理費	2,246,457,670	
財務費用		
支払利息	1,141,276	
持分法による投資損失	159,034,820	
雑損	641,505	
経常費用合計		9,920,163,554
経常収益		
運営費交付金収益	5,166,984,154	
業務収入		
プログラム普及収入	22,843,115	
利用料等収入	25,000	
試験手数料収入	3,101,865,900	
試験問題審査収入	65,798,000	
信用保証料	22,784,767	
評価・認証料	46,843,800	
受託業務収入	774,692,610	
人材育成事業収入	168,326,815	4,203,180,007
補助金等収益		2,000,000
資産見返運営費交付金戻入	45,842,219	
資産見返補助金等戻入	53,296,874	
資産見返寄附金戻入	7,916,484	
財務収益		
受取利息	30,188,281	
有価証券利息	476,488,497	506,676,778
雑益		39,445,954
経常収益合計		10,025,342,470
経常利益		105,178,916
臨時損失		
固定資産除却損	1,143,012	
固定資産売却損	6,497,330	7,640,342
臨時利益		
固定資産売却益	9,000,000	
償却債権取立益	107,577,296	116,577,296
税金等調整前当期純利益		214,115,870
法人税、住民税及び事業税	13,524,000	
法人税等調整額	3,244,866	16,768,866
少数株主損失		4,285,960
当期純利益		201,632,964
当期総利益		201,632,964

連結キャッシュ・フロー計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
法人単位

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	3,407,728,110
人件費支出	2,518,107,081
その他の業務支出	3,086,681,835
運営費交付金収入	5,196,139,000
受託収入	786,250,860
業務収入	3,333,596,133
プログラム譲渡債権等の回収による収入	733,717,044
その他の収入	190,974,769
小計	1,228,160,780
利息及び配当金の受取額	490,163,847
利息の支払額	1,141,276
消費税還付収入	837,616
法人税等の還付額	6,566,200
法人税等の支払額	15,379,400
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,709,207,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への預入	2,287,000,000
定期預金からの払戻し	2,960,000,000
有価証券の取得による支出	9,061,317,060
有価証券の償還による収入	7,833,611,653
有形固定資産の取得による支出	34,872,579
無形固定資産の取得による支出	370,285,525
無形固定資産の売却による収入	10,500,000
投資有価証券の取得による支出	1,690,445,215
投資有価証券の償還による収入	1,000,000,000
長期性預金への預入	100,000,000
敷金保証金の返還による収入	12,271,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,727,537,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	23,200,000
リース債務の支払いによる支出	53,815,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,015,199
資金減少額	95,344,688
資金期首残高	2,621,951,538
資金期末残高	2,526,606,850

重要な会計方針（法人単位）

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 16社

主要な会社の名称 (株)広島ソフトウェアセンター

(株)三重ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(b)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（３年以内）に基づく定額法を採用しております。ただし、販売見込数量等を基準とした償却額が上記均等配分額を上回るときは、販売見込数量等を基準とした償却額を計上しております。

(２) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(３) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が３００万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式をまた、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

会計方針の変更（法人単位）

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

注記事項(法人単位)

1. 連結貸借対照表関係

(1) 保証債務の金額

平成18年度末の債務保証残高は、3,493,480,285円であります。

(2) 信用基金の金額

「情報処理の促進に関する法律の一部を改正する法律」第23条第1項の規定に基づく「信用基金」は、「資本金」84,130,816,763円のうち政府出資金9,051,886,395円、民間出資金724,950,000円及び「出えん金」として受け入れた305,127,000円の合計額10,081,963,395円であります。

(3) 繰延税金資産の主な原因別内訳

流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	7,911,613円
未払事業所税	551,872円
その他	1,948,380円

繰延税金資産小計 10,411,865円

評価性引当額 8,230,265円

繰延税金資産合計 2,181,600円

固定資産

繰延税金資産

減価償却超過額	22,786,312円
退職給付引当金	23,662,299円
繰越欠損金	127,329,475円
その他	1,190,597円

繰延税金資産小計 174,968,683円

評価性引当額 174,968,683円

繰延税金資産合計 0円

(4) 固定資産の減損

種類	1回線あたり帳簿価額	回線数	回収可能サービス価額
電話加入権	13,000円	51回線	36,800円

電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT公定価格36,800円が帳簿価額を上回っているため、減損額は算出されませんでした。

なお、株式会社石川県IT総合人材育成センターの電話加入権については、固定資産の減損に係る会計基準（平成14年8月9日企業会計審議会）にしたがっており、上記には含まれておりません。

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

(1) 資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成19年3月31日現在)

現金及び預金	2,668,606,850円
定期預金	142,000,000円
資金の期末残高	2,526,606,850円

(2) 重要な非資金取引の内容

翌事業年度以降のキャッシュ・フローに重要な影響を与える非資金取引はありません。

3. 重要な後発事象

(1) 長崎ソフトウェアセンターの解散

平成19年6月8日開催の関連会社である株式会社長崎ソフトウェアセンターの取締役会において、同社の解散が決議されております。

解散の理由

株式会社長崎ソフトウェアセンターは平成2年4月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、資金的に困窮する状況が継続してまいりました。今般、他の大株主である長崎県及び諫早市からの支援及び金融機関からの追加融資も困難であることが示されたため、当該事業等の継続は困難であると判断したため解散を決議いたしました。

解散関連会社の概要

- (a) 商号 株式会社長崎ソフトウェアセンター
(b) 所在地 長崎県諫早市津久葉町5-121 諫早工業団地内
(c) 代表者 代表取締役専務 岩永 徹
(d) 設立年月日 平成2年4月1日
(e) 資本金の額 847,950,000円
(f) 株主構成 独立行政法人情報処理推進機構 47.17%
長崎県 11.79%
諫早市 5.89%
(g) 事業内容 人材育成事業、実践指導室事業、受託事業
(h) 売上高 105,064千円(平成19年3月期)
(i) 経常利益 52,068千円(平成19年3月期)
(j) 当期利益 239,204千円(平成19年3月期)
(k) 決算期 3月

解散の日程

- 平成19年 6月 8日 関連会社取締役会にて解散決議
平成19年 6月 27日 関連会社株主総会にて解散及び清算承諾決議
平成19年12月 清算終了(予定)

解散による事業への影響

当該関連会社の解散による当機構の業績への影響は織り込み済みであります。

(2) 株式会社システムソリューションセンターとちぎの減資

平成19年4月12日開催の関連会社である株式会社システムソリューションセンターとちぎの株主総会において、資本の減少が決議され、平成19年5月15日に資本の減少を実施いたしました。

減資の目的

繰越欠損金を解消し、財務の健全化による金融機関、取引先に対する信用力の向上・強化を図るとともに株主価値の向上を図るため。

減少すべき資本の額

資本の額1,240,000千円を603,000千円減少して、637,000千円といたします。

資本の減少方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを無償で減少する方法によります。

減資の日程

平成19年 3月13日 関連会社取締役会にて減資決議
平成19年 4月12日 関連会社臨時株主総会にて減資承諾決議
平成19年 5月15日 効力発生日

(3) 株式会社仙台ソフトウェアセンターの減資

平成19年5月29日開催の関連会社である株式会社仙台ソフトウェアセンターの取締役会において、同社の減資が決議されております

減資の目的

繰越欠損金を解消し、財務の健全化による金融機関、取引先に対する信用力の向上・強化を図るとともに株主価値の向上を図るため。

減少すべき資本の額

資本の額 1,278,000 千円を 369,000 千円減少して、909,000 千円といたします。

資本の減少方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを無償で減少する方法によります。

減資の日程

平成19年 5月29日 関連会社取締役会にて減資決議
平成19年 6月27日 関連会社株主総会にて減資承諾決議
平成19年 8月22日 効力発生日

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,505,841,860	11,035,000	1,088,640	1,515,788,220	669,105,630	63,984,138	0	846,682,590
	車両運搬具	7,479,700	0	0	7,479,700	7,111,700	1,766,393	0	368,000
	工具器具備品	348,830,857	5,991,594	4,236,762	350,585,689	283,966,910	73,957,520	0	66,618,779
	計	1,862,152,417	17,026,594	5,325,402	1,873,853,609	960,184,240	139,708,051	0	913,669,369
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び構築物	102,408,271	0	2,031,953	100,376,318	29,965,445	9,277,452	0	70,410,873
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	343,716,205	30,518,985	3,335,072	370,900,118	256,653,237	79,260,401	0	114,246,881
	計	446,124,476	30,518,985	5,367,025	471,276,436	286,618,682	88,537,853	0	184,657,754
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,608,250,131	11,035,000	3,120,593	1,616,164,538	699,071,075	73,261,590	0	917,093,463
	車両運搬具	7,479,700	0	0	7,479,700	7,111,700	1,766,393	0	368,000
	工具器具備品	692,547,062	36,510,579	7,571,834	721,485,807	540,620,147	153,217,921	0	180,865,660
	計	2,308,276,893	47,545,579	10,692,427	2,345,130,045	1,246,802,922	228,245,904	0	1,098,327,123
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	935,612,832	178,489,475	78,509,702	1,035,592,605	594,861,911	235,040,311	0	440,730,694
	電話加入権	886,752	0	0	886,752	0	0	0	886,752
	計	936,499,584	178,489,475	78,509,702	1,036,479,357	594,861,911	235,040,311	0	441,617,446
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	726,663,877	274,730,300	0	1,001,394,177	616,215,718	185,841,216	0	385,178,459
	電話加入権	104,000	0	0	104,000	0	0	0	104,000
	計	726,767,877	274,730,300	0	1,001,498,177	616,215,718	185,841,216	0	385,282,459
無形固定資産合計	ソフトウェア	1,662,276,709	453,219,775	78,509,702	2,036,986,782	1,211,077,629	420,881,527	0	825,909,153
	電話加入権	990,752	0	0	990,752	0	0	0	990,752
	計	1,663,267,461	453,219,775	78,509,702	2,037,977,534	1,211,077,629	420,881,527	0	826,899,905
投資その他の資産	投資有価証券	35,028,734,948	1,753,148,306	13,134,475,652	23,647,407,602	-	-	-	23,647,407,602
	関係会社株式	4,708,503,135	0	159,034,820	4,549,468,315	-	-	-	4,549,468,315
	長期未収金	25,686,716	32,317,900	6,821,679	51,182,937	-	-	-	51,182,937
	長期性預金	1,732,753,377	100,000,000	0	1,832,753,377	-	-	-	1,832,753,377
	破産更生債権等	384,618,257	155,237,403	107,518,843	432,336,817	-	-	-	432,336,817
	貸倒引当金	384,618,257	155,237,403	107,518,843	432,336,817	-	-	-	432,336,817
	敷金・保証金	283,010,073	0	12,271,470	270,738,603	-	-	-	270,738,603
	繰延税金資産	4,213,578	0	4,213,578	0	-	-	-	0
計	41,782,901,827	1,885,466,206	13,316,817,199	30,351,550,834	-	-	-	30,351,550,834	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	国債194回	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0		
大阪府債198回	599,683,058	600,000,000	599,992,914	0			
計	1,199,683,058	1,200,000,000	1,199,992,914	0			
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	国債 23回	3,966,744,200	3,972,438,000	3,972,438,000	0	5,122,111	
	国債 24回	3,415,904,000	3,413,502,000	3,413,502,000	0	5,973,041	
	国債429回	399,828,000	399,800,000	399,800,000	0	34,142	
	国債438回	299,823,600	299,820,000	299,820,000	0	8,242	
	愛知県平成14年3回公募	84,827,450	84,770,500	84,770,500	0	189,962	
	川崎市4回公募	199,360,000	199,440,000	199,440,000	0	37,032	
	大阪府4回公募	59,854,200	59,802,000	59,802,000	0	164,150	
	東京都524回	100,128,000	100,123,077	100,123,077	0	0	
	政府保証公営企業749号	100,531,000	100,141,951	100,141,951	0	0	
	運輸施設整備事業団 3回	99,091,000	99,980,000	99,980,000	0	66,534	
	国民生活 3回	502,235,000	498,850,000	498,850,000	0	1,796,974	
	国民生活 12回	1,299,324,000	1,299,740,000	1,299,740,000	0	407,757	
	地域振興整備 3回	200,866,000	199,720,000	199,720,000	0	566,497	
	道路 11回	100,455,000	99,890,000	99,890,000	0	260,527	
	日本育英会 3回	100,162,000	99,800,000	99,800,000	0	253,595	
	あおぞら債券 97回	500,385,000	500,250,000	500,250,000	0	103,270	
	あおぞら債券101回	200,074,000	200,060,000	200,060,000	0	9,450	
	あおぞら債券103回	100,057,000	99,990,000	99,990,000	0	66,355	
	あおぞら債券128回	100,116,000	99,800,000	99,800,000	0	238,017	
	あおぞら債券129回	697,399,000	698,180,000	698,180,000	0	634,037	
	あおぞら債券132回	500,000,000	499,700,000	499,700,000	0	300,000	
	しんさん中金債券157回	99,525,000	99,770,000	99,770,000	0	72,172	
	みずほコーポレート銀行債券641号	506,640,000	500,200,000	500,200,000	0	1,718,380	
	みずほコーポレート銀行債券644号	99,744,000	99,840,000	99,840,000	0	32,877	
	商工債券 61号	300,000,000	298,920,000	298,920,000	0	1,080,000	
	商工債券623号	300,417,000	300,062,900	300,062,900	0	0	
	商工債券628号	99,955,000	99,960,000	99,960,000	0	4,752	
	商工債券634号	99,165,000	99,580,000	99,580,000	0	5,363	
	長期信用債券 21回	99,590,000	99,560,000	99,560,000	0	40,165	
計	14,632,200,450	14,623,690,428	14,623,690,428	0	18,008,908		
貸借対照表計上額合計				15,823,683,342			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
						その他有価証券評価差額		
満期保有目的債券	国債 56回	70,318,447	70,127,237	70,127,237	0			
	国債207回	395,708,464	396,000,000	395,898,371	0			
	国債232回	37,188,417	37,450,000	37,301,866	0			
	国債235回	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0			
	国債252回	483,990,550	500,000,000	489,464,538	0			
	大阪府265回公募	394,848,000	400,000,000	396,363,314	0			
	大阪府257回公募	496,499,020	500,000,000	497,672,636	0			
	神奈川県122回公募	619,000,000	619,000,000	619,000,000	0			
	静岡県平成15年1回公債	196,568,000	200,000,000	197,595,213	0			
	新潟県平成16年1回公募	1,358,114,500	1,367,000,000	1,360,235,583	0			
	山形県平成17年5回	995,020,000	1,000,000,000	995,023,422	0			
	神戸市平成10年5回公募	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
	千葉県平成13年第4回ア号公債	299,508,285	300,000,000	299,702,113	0			
	大阪市平成10年5回公募	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0			
	中部電力社債463回	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0			
	東北電力社債408回	1,299,457,329	1,300,000,000	1,299,666,565	0			
	円建外債(国際金融公社)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0			
	計	8,346,221,012	8,389,577,237	8,358,050,858	0			
	その他有価証券	(株)浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
		国債 41回	592,134,000	581,640,000	581,640,000	0	11,620,795	
国債241回		605,160,000	601,740,000	601,740,000	0	1,826,220		
国債247回		2,747,451,000	2,789,066,000	2,789,066,000	0	1,433,888		
国債273回		49,827,500	49,905,000	49,905,000	0	52,402		
東京都631回公募		99,492,000	100,310,000	100,310,000	0	766,811		
大阪府272回公募		1,315,394,000	1,307,450,000	1,307,450,000	0	9,997,246		
北九州市平成17年2回公募		99,480,000	98,350,000	98,350,000	0	1,196,067		
共同発行市場公募地方債28回		99,560,000	97,260,000	97,260,000	0	2,373,292		
共同発行市場公募地方債32回		198,630,000	198,660,000	198,660,000	0	154,191		
共同発行市場公募地方債33回		199,482,000	198,620,000	198,620,000	0	927,759		
群馬県2回公募		199,400,000	198,480,000	198,480,000	0	1,000,667		
埼玉県平成17年4回公募		497,810,000	489,900,000	489,900,000	0	8,259,007		
札幌市平成17年6回公募		297,156,000	295,440,000	295,440,000	0	2,077,340		
静岡県平成17年1回公募		299,484,000	297,870,000	297,870,000	0	1,680,419		
長崎県平成16年第1186回		494,850,000	495,781,244	495,781,244	0	0		
兵庫県平成16年10回公募		646,768,500	642,927,600	642,927,600	0	4,851,285		
北海道平成17年1回公募		99,956,000	97,460,000	97,460,000	0	2,504,457		
大阪市平成16年6回公募		1,727,696,500	1,716,566,900	1,716,566,900	0	13,828,627		
政府保証国民生活17回		492,780,000	496,600,000	496,600,000	0	3,076,242		
政府保証中日本高速道路1回		298,329,000	298,710,000	298,710,000	0	157,530		
政府保証東日本高速道路2回		198,360,000	197,500,000	197,500,000	0	1,068,816		
政府保証日本高速道路保有・債務返済機構1回		398,800,000	394,920,000	394,920,000	0	4,031,191		
政府保証公営企業858回		197,934,000	197,640,000	197,640,000	0	554,300		
都市再生 8回		999,700,000	985,900,000	985,900,000	0	13,847,801		
都市再生11回		199,980,000	199,160,000	199,160,000	0	822,887		
日本政策投資銀行 24回		500,000,000	497,300,000	497,300,000	0	2,700,000		
緑資源 4回		100,000,000	99,130,000	99,130,000	0	870,000		
中部電力社債463回		682,756,480	675,150,000	675,150,000	0	1,466,456		
中部電力社債473回		297,804,000	296,790,000	296,790,000	0	1,294,352		
東京電力社債518回		299,472,000	293,130,000	293,130,000	0	6,428,168		
計		15,335,646,980	14,889,356,744	15,289,356,744	0	92,762,246		
投資有価証券		小計			23,647,407,602			
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要		
	(株)北海道リトクア技術開発機構	400,000,000	279,896,421	279,896,421				
	(株)リトクアミ-あおもり	400,000,000	216,030,420	216,030,420				
	(株)岩手リトクアセンター	400,000,000	401,021,437	401,021,437				
	(株)仙台リトクアセンター	400,000,000	284,403,949	284,403,949				
	(株)いばらきIT人材開発センター	400,000,000	255,931,370	255,931,370				
	(株)システムソリューションズとちぎ	400,000,000	222,673,254	222,673,254				
	(株)さいたまリトクアセンター	400,000,000	269,965,053	269,965,053				
	(株)名古屋リトクアセンター	400,000,000	378,863,699	378,863,699				
	(株)三重リトクアセンター	400,000,000	415,152,731	415,152,731				
	(株)広島リトクアセンター	400,000,000	412,553,057	412,553,057				
	(株)山口県リトクアセンター	400,000,000	320,549,141	320,549,141				
	(株)高知リトクアセンター	400,000,000	269,300,572	269,300,572				
	(株)福岡リトクアセンター	400,000,000	339,766,445	339,766,445				
	(株)長崎リトクアセンター	400,000,000	10,515,175	10,515,175				
	熊本リトクア(株)	400,000,000	272,992,493	272,992,493				
(株)宮崎県リトクアセンター	400,000,000	199,853,098	199,853,098					
計	6,400,000,000	4,549,468,315	4,549,468,315					
貸借対照表計上額				28,196,875,917				

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	22,322,513	23,268,332	22,322,513	0	23,268,332	
保証債務損失引当金	541,176,813	192,647,697	81,524,869	0	652,299,641	
計	563,499,326	215,916,029	103,847,382	0	675,567,973	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
プログラム譲渡債権							
一般債権	1,432,684,041	890,221,300	542,462,741	24,197,007	15,077,003	9,120,004	貸倒実績率法によっております
貸倒懸念債権	146,904,153	86,014,493	232,918,646	78,118,548	65,640,775	143,759,323	財務内容評価法によっております
破産更生債権等	182,449,744	26,732,598	209,182,342	182,449,744	26,732,598	209,182,342	財務内容評価法によっております
求償権 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	200,218,049	20,985,962	221,204,011	200,218,049	20,985,962	221,204,011	財務内容評価法によっております
施設利用未収金 (破産更生債権に含まれる)							
破産更生債権等	1,950,464	0	1,950,464	1,950,464	0	1,950,464	財務内容評価法によっております
業務未収金							
一般債権	63,026,380	45,523,789	108,550,169	40,000	20,000	20,000	貸倒実績率法によっております
計	2,027,232,831	710,964,458	1,316,268,373	486,973,812	98,262,332	585,236,144	

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	233,873,784	27,459,082	35,161,500	226,171,366	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理 計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	233,873,784	27,459,082	35,161,500	226,171,366	

6. 保証債務の明細

(単位：件、円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		信用保証料
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
一般債務保証	108	2,435,602,085	65	1,984,835,000	55	2,100,560,200	118	2,319,876,885	15,303,092
新技術債務保証	36	736,320,300	31	765,700,000	11	328,416,900	56	1,173,603,400	7,481,675
計	144	3,171,922,385	96	2,750,535,000	66	2,428,977,100	174	3,493,480,285	22,784,767

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	83,405,866,763	0	0	83,405,866,763	
民間出資金	724,950,000	0	0	724,950,000	
計	84,130,816,763	0	0	84,130,816,763	
資本剰余金					
施設費	0	0	0	0	
運営費交付金	0	0	0	0	
補助金等	0	0	0	0	
寄附金等	69,257,329	0	5,367,025	63,890,304	
目的積立金	0	0	0	0	
計	69,257,329	0	5,367,025	63,890,304	
損益外減価償却累計額	632,169,414	274,379,069	3,714,083	902,834,400	注1
民間出えん金	920,995,365	0	0	920,995,365	
差引計	358,083,280	274,379,069	1,652,942	82,051,269	

注1 工具器具備品等の除却による減少(3,714,083円)

8. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	1,468,693,503	-	1,468,693,503	0	0	1,468,693,503	0
平成18年度	-	5,196,139,000	3,698,290,651	87,986,829	0	3,786,277,480	1,409,861,520
合計	1,468,693,503	5,196,139,000	5,166,984,154	87,986,829	0	5,254,970,983	1,409,861,520

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

・成果進行基準及び期間進行基準は採用しておりません。

平成17年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,317,032,201
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,317,032,201
		運営費交付金収益化額 (リース資産 5,519,372円 人件費 410,040,198円 業務費 901,472,631円)

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,918,953
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,918,953
		運営費交付金収益化額 (人件費 1,618,754円 業務費 300,199円)

3)信用保証業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,105,506
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,105,506
		運営費交付金収益化額 (人件費 1,105,506円)

4)事業運営業務

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	148,636,843
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	148,636,843
		運営費交付金収益化額 (リース資産 273,763円 人件費 67,340,034円 一般管理費 81,023,046円)

5)合計

区分	金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,468,693,503
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	1,468,693,503
		運営費交付金収益化額 (リース資産 5,793,135円 人件費 480,104,492円 業務費 901,772,830円 一般管理費 81,023,046円)

平成18年度交付分

1)プログラム開発普及業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,348,026,750	運営費交付金収益化額 (リース資産 9,840,028円 人件費 731,026,434円 業務費 1,607,160,288円) 資産見返運営費交付金額 (建物 10,395,000円 ソフトウェア 5,024,250円)
	資産見返運営費交付金	15,419,250	
	資本剰余金	0	
	計	2,363,446,000	

2)情報技術セキュリティ評価・認証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	114,975,347	運営費交付金収益化額 (人件費 96,988,712円 業務費 17,986,635円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	114,975,347	

3)信用保証業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	88,745,627	運営費交付金収益化額 (人件費 88,745,627円)
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	88,745,627	

4)事業運営業務

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	1,146,542,927	運営費交付金収益化額 (リース資産 2,111,732円 人件費 519,442,141円 一般管理費 624,989,054円) 資産見返運営費交付金額 (工具器具備品 3,070,179円 ソフトウェア 69,497,400円)
	資産見返運営費交付金	72,567,579	
	資本剰余金	0	
	計	1,219,110,506	

5)合計

区 分		金額(円)	内 訳
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,698,290,651	運営費交付金収益化額 (リース資産 11,951,760円 人件費 1,436,202,914円 業務費 1,625,146,923円 一般管理費 624,989,054円) 資産見返運営費交付金額 (建物 10,395,000円 工具器具備品 3,070,179円 ソフトウェア 74,521,650円)
	資産見返運営費交付金	87,986,829	
	資本剰余金	0	
	計	3,786,277,480	

(3) 運営費交付金債務残高の明細
 ・成果進行基準及び期間進行基準は採用しておりません。

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
	業務等区分	金額(円)	
平成18年度	プログラム開発普及業務	1,154,010,000	ソフトウェア開発支援事業において、本事業年度下期に公募・採択を行い、完成が翌事業年度になるものの開発費を繰越したものであり、平成19事業年度において収益化するものです。 プログラム開発等は企画競争・公募により行っておりますが、当初予算額に比して、提案額が低くなっていることによるものです。 前出の繰越分を含めて残高の約7割は執行計画が策定されており、残りの3割につきましても、平成19事業年度執行計画に計画的組込み、収益化を図っていくところであります。
	情報技術セキュリティ評価・認証業務	45,024,653	本事業年度の執行が、翌事業年度にずれ込んだものであります。
	信用保証業務	1,254,373	出向職員の減少等によるものです。
	事業運営業務	209,572,494	本事業年度の残高については、9割以上が執行計画(広報、イベント、技術動向やアウトカムの調査等)が策定されており、平成19事業年度に収益化するものです。
	合計	1,409,861,520	

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
ソフトウェア研修事業費補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	石川県からの補助金

10．役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(630)	(1)	(-)	(0)
	75,441	5	0	0
職員	(337,331)	(112)	(-)	(0)
	1,683,374	209	98,035	6
合計	(337,961)	(113)	(-)	(0)
	1,758,816	214	98,035	6

(注)

- 1．役員に対する報酬等の支給の基準の概要
 - (1) 役員の報酬について
独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。
 - (2) 役員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。
- 2．職員に対する給与等の支給の基準の概要
 - (1) 職員の給与について
独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。
 - (2) 職員の退職手当について
独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。
- 3．支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
上記支給金額には、共通経費を按分した金額を含めておりますので当該金額に相当する支給人員は記載しておりません。
- 4．非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

11. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	特定プログラム 開発承継業務	地域事業 出資業務	相殺	合計
事業費用	4,750,056,100	166,252,745	317,607,748	1,344,957,593	2,960,146,996	27,963,200	39,705,769	340,169,911	26,696,508	9,920,163,554
内 訳										
事業費	4,748,931,431	166,252,745	317,607,748	0	2,107,926,464	27,938,626	37,388,815	109,611,422	2,768,968	7,512,888,283
一般管理費	0	0	0	1,344,299,481	852,220,532	24,574	2,316,954	71,523,669	23,927,540	2,246,457,670
その他	1,124,669	0	0	658,112	0	0	0	159,034,820	0	160,817,601
事業収益	4,771,553,297	165,737,300	341,861,031	1,350,244,100	3,190,446,571	524,453	51,853,267	179,818,959	26,696,508	10,025,342,470
内 訳										
運営費交付金収益	3,665,058,951	116,894,300	89,851,133	1,295,179,770	0	0	0	0	0	5,166,984,154
業務収入	13,224,307	46,843,800	22,784,767	0	3,167,663,900	524,453	9,119,355	171,095,783	2,768,968	3,428,487,397
受託収入	774,692,610	0	0	0	0	0	0	0	0	774,692,610
その他	318,577,429	1,999,200	229,225,131	55,064,330	22,782,671	0	42,733,912	8,723,176	23,927,540	655,178,309
事業損益	21,497,197	515,445	24,253,283	5,286,507	230,299,575	27,438,747	12,147,498	160,350,952	0	105,178,916
総資産	19,694,194,237	86,178,475	11,421,832,807	834,756,995	3,065,404,564	9,932,788	10,420,265,445	6,318,302,463	7,093,725	51,843,774,049
内 訳										
流動資産	4,337,816,815	79,847,675	1,456,190,436	495,063,560	2,256,077,166	8,826,559	10,218,249,660	722,018,041	7,093,725	19,566,996,187
固定資産	15,356,377,422	6,330,800	9,965,642,371	339,693,435	809,327,398	1,106,229	202,015,785	5,596,284,422	0	32,276,777,862

(注) 1. 業務の種類の区分及び内容は以下のとおりであります。

プログラム開発普及業務：運営費交付金を財源とする情報セキュリティ対策の強化、ソフトウェアエンジニアリングの推進、IT人材の育成等の事業の実施に関すること。

情報技術セキュリティ評価・認証業務：情報処理システムのセキュリティに関する評価・認証に関すること。

信用保証業務：プログラムの開発等に必要資金の借入に係る債務の保証に関すること。

事業運営業務：当法人の総務、経理、企画などの管理運営に関すること。

情報処理技術者試験業務：情報処理に関して必要な知識及び技能について行う情報処理技術者試験に関すること。

戦略的ソフトウェア開発業務：産業投資特別会計からの出資金を財源とする戦略的ソフトウェアの開発・普及に関すること。

特定プログラム開発承継業務：産業投資特別会計からの出資金を財源として平成13年度まで実施した高度プログラム安定供給事業の成果管理及びプログラム譲渡債権の回収に関すること。

地域事業出資業務：地域ソフトウェアセンターへの出資金の管理等に関すること。

2. 損益外減価償却相当額、損益外固定資産除却相当額、損益外減損損失相当額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりであります。

(単位：円)

科目	プログラム 開発普及業務	情報技術セキュリティ 評価・認証業務	信用保証業務	事業運営業務	情報処理 技術者試験業務	戦略的ソフトウェア 開発業務	特定プログラム 開発承継業務	地域事業 出資業務	計
損益外減価償却相当額	269,577,210	0	0	4,556,046	0	0	245,813	0	274,379,069
損益外固定資産除却相当額	1,652,942	0	0	0	0	0	0	0	1,652,942
損益外減損損失相当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	16,569,816	1,294,267	0	0	0	17,864,083

12. 上記以外の主な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区	分	期	末	残	高	備	考
現	金			506,013			
普	通	預	金	2,293,217,920			
郵	便	貯	金	19,410			
郵	便	振	替	232,863,507			
定	期	預	金	142,000,000			
合	計			2,668,606,850			

(2) 一般勘定(信用保証業務経理)：信用基金の内訳

信用基金の概要

信用基金は、情報処理の促進に関する法律第23条の規定により、同法第20条第1項第3号及び第4号に掲げる業務及びこれに附帯する業務に関し設けられております。

その内容は、政府及び政府以外の者から信用基金に充てるべきものとして出資及び出えんされた資金により構成されており、期末残高は、10,081,963,395円となっております。

信用基金の運用資産の状況

(単位：円)

内	訳	信用基金残高	貸借対照表価額	備	考	
普	通	預	金	6,377,772	6,377,772	
有	価	証	券			
国	債	600,000,000	600,000,000			
地	方	債	599,683,058	599,992,914		
投	資	有	価	証	券	
国	債	1,216,887,431	1,222,664,775			
地	方	債	4,559,557,805	4,565,592,281		
円	建	外	債	1,000,000,000	1,000,000,000	
電	力	債	1,499,457,329	1,499,666,565		
長	期	性	預	金		
定	期	預	金	600,000,000	600,000,000	
合	計			10,081,963,395	10,094,294,307	

独立行政法人情報処理推進機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第18条(信用基金の増減)に基づく損益の状況

(単位：円)

費用の部		収益の部	
信用保証業務費	317,568,662	運営費交付金収益	89,851,133
法人税、住民税等	102,399	事業収入	22,784,767
		資産見返負債戻入	105,000
		財務収益	227,377,886
		雑益	1,742,245
当期純利益	48,647,776	臨時利益	24,457,806
支出合計	366,318,837	収入合計	366,318,837

13. 特定関連会社、関連会社に関する事項等

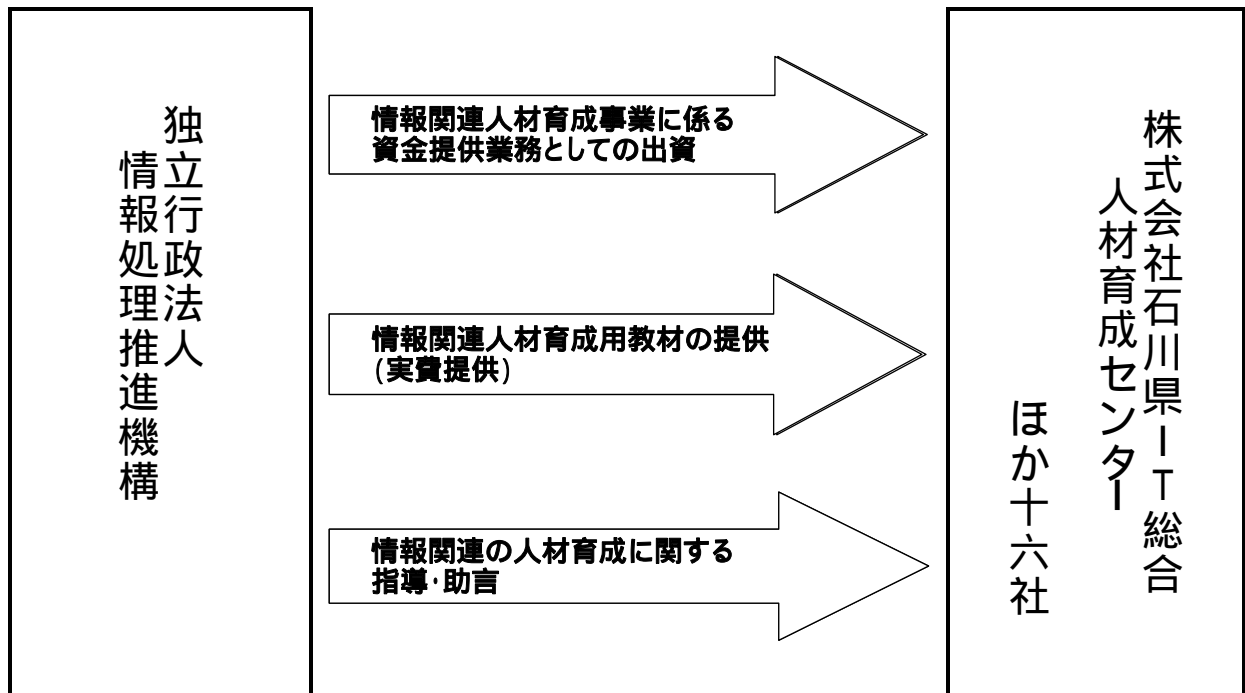
(1) 特定関連会社、関連会社に関する事項

特定関連会社、関連会社の概要等

会社等の名称	業務の概要	当法人との関係	職名	役員氏名
(株)石川県IT総合人材育成センター	ソフトウェア人材育成 高度ソフトウェア技術 の実践指導支援 事業の斡旋等	特定関連会社	代表取締役社長	澁谷 弘利
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構		関連会社	代表取締役社長	岩井 滉
(株)ソフトアカデミーあおもり		代表取締役社長	大村 矩之	
(株)岩手ソフトウェアセンター		代表取締役社長	阿部 健	
(株)仙台ソフトウェアセンター		代表取締役社長	加藤 義雄	
(株)いばらきIT人材開発センター		代表取締役社長	白戸 仲久	
(株)システムソリューションセンターとちぎ		代表取締役社長	石尾 弘美	
(株)さいたまソフトウェアセンター		代表取締役社長	清水 保夫	
(株)名古屋ソフトウェアセンター		代表取締役社長	内藤 進	
(株)三重ソフトウェアセンター		代表取締役社長	廣田 武	
(株)広島ソフトウェアセンター		代表取締役社長	吉川 慶一郎	
(株)山口県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	末岡 泰義	
(株)高知ソフトウェアセンター		代表取締役社長	池永 昭文	
(株)福岡ソフトウェアセンター		代表取締役社長	関 弘文	
(株)長崎ソフトウェアセンター		代表取締役専務	岩永 徹	
熊本ソフトウェア(株)		代表取締役社長	足立 國功	
(株)宮崎県ソフトウェアセンター		代表取締役社長	塩見 一郎	

(平成19年3月31日現在)

特定関連会社、関連会社との取引の関連図



(2) 特定関連会社、関連会社の当該事業年度の財務状況(財務諸表)

(株)石川県IT総合人材育成センター

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産		科 目	
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額		千円 金 額
流 動 資 産	122,253	流 動 負 債	15,369	営業収益	171,095
固 定 資 産	646,816	固 定 負 債	29,692	営業費用	181,135
				営業利益(損失)	10,039
				営業外収益	4,654
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	5,384
		負 債 計	45,062	特別利益	-
		資 本 金	770,000	特別損失	-
		繰 越 利 益 剰 余 金	45,992	税引前当期純利益(損失)	5,384
		純 資 産 計	724,007	法人税、住民税及び事業税	290
合 計	769,069	合 計	769,069	法人税等調整額	3,244
				当期純利益(損失)	8,919

千円単位未満切捨てのため合計が一致しないことがある。(以下、同様)

(株)北海道ソフトウェア技術開発機構

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	137,416	流 動 負 債	91,186	営業収益	259,138
固 定 資 産	697,010	固 定 負 債	80,305	営業費用	250,549
				営業利益(損失)	8,588
				営業外収益	88
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	8,677
		負 債 計	171,492	特別利益	-
		資 本 金	947,400	特別損失	-
		繰越利益剰余金	284,465	税引前当期純利益(損失)	8,677
		純 資 産 計	662,934	法人税、住民税及び事業税	290
				法人税等調整額	-
合 計	834,427	合 計	834,427	当期純利益(損失)	8,387

(株)ソフトアカデミーあおもり

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	632,491	流 動 負 債	397,295	営業収益	1,310,515
固 定 資 産	864,440	固 定 負 債	613,568	営業費用	1,203,084
				営業利益(損失)	107,430
				営業外収益	2,895
				営業外費用	16,195
				経常利益(損失)	94,130
		負 債 計	1,010,863	特別利益	123
		資 本 金	900,000	特別損失	63,239
		繰越利益剰余金	413,931	税引前当期純利益(損失)	31,015
		純 資 産 計	486,068	法人税、住民税及び事業税	290
				法人税等調整額	-
合 計	1,496,931	合 計	1,496,931	当期純利益(損失)	30,725

(株)岩手ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	156,859	流 動 負 債	7,924	営業収益	136,781
固 定 資 産	1,133,176	固 定 負 債	347	営業費用	127,636
				営業利益(損失)	9,145
				営業外収益	4,993
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	14,138
		負 債 計	8,271	特別利益	222
		資 本 金	1,278,500	特別損失	-
		繰越利益剰余金	3,264	税引前当期純利益(損失)	14,361
		純 資 産 計	1,281,764	法人税、住民税及び事業税	6,859
				法人税等調整額	87
合 計	1,290,036	合 計	1,290,036	当期純利益(損失)	7,589

(株)仙台ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	317,147	流 動 負 債	337,344	営業収益	726,287
固 定 資 産	1,123,065	固 定 負 債	194,198	営業費用	683,819
				営業利益(損失)	42,468
				営業外収益	15,957
				営業外費用	3,993
				経常利益(損失)	54,432
		負 債 計	531,542	特別利益	-
		資 本 金	1,278,000	特別損失	6,455
		繰越利益剰余金	369,329	税引前当期純利益(損失)	47,976
		純 資 産 計	908,670	法人税、住民税及び事業税	6,282
				法人税等調整額	-
合 計	1,440,213	合 計	1,440,213	当期純利益(損失)	41,693

(株)いばらきIT人材開発センター

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	108,439	流動負債	62,654	営業収益	234,881
固定資産	508,944	固定負債	5,756	営業費用	231,051
				営業利益(損失)	3,830
				営業外収益	303
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	4,133
		負債計	68,411	特別利益	-
		資本金	858,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	309,027	税引前当期純利益(損失)	4,133
				法人税、住民税及び事業税	2,283
				法人税等調整額	375
		純資産計	548,972	当期純利益(損失)	2,225
合 計	617,383	合 計	617,383	過年度税効果調整額	1,149

(株)システムソリューションセンターとちぎ

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流動資産	413,007	流動負債	137,821	営業収益	452,993
固定資産	510,190	固定負債	95,088	営業費用	396,103
				営業利益(損失)	56,890
				営業外収益	945
				営業外費用	770
				経常利益(損失)	57,065
		負債計	232,910	特別利益	-
		資本金	1,240,000	特別損失	-
		繰越利益剰余金	549,712	税引前当期純利益(損失)	57,065
				法人税、住民税及び事業税	6,769
		純資産計	690,287	法人税等調整額	2,023
合 計	923,197	合 計	923,197	当期純利益(損失)	52,319

(株)さいたまソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	81,051	流 動 負 債	446,657	営業収益	145,424
固 定 資 産	1,201,355	固 定 負 債	80,522	営業費用	168,644
				営業利益(損失)	23,220
				営業外収益	1,277
				営業外費用	2,389
				経常利益(損失)	24,331
		負 債 計	527,180	特別利益	-
		資 本 金	1,119,000	特別損失	4,114
		繰越利益剰余金	363,772	税引前当期純利益(損失)	28,446
		純 資 産 計	755,227	法人税、住民税及び事業税	950
				法人税等調整額	-
合 計	1,282,407	合 計	1,282,407	当期純利益(損失)	29,396

(株)名古屋ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	90,219	流 動 負 債	26,059	営業収益	213,820
固 定 資 産	956,573	固 定 負 債	4,430	営業費用	209,959
				営業利益(損失)	3,860
				営業外収益	3,921
				営業外費用	66
				経常利益(損失)	7,716
		負 債 計	30,490	特別利益	-
		資 本 金	1,073,000	特別損失	188
		繰越利益剰余金	54,671	税引前当期純利益(損失)	7,527
		その他有価証券評価差額金	2,026	法人税、住民税及び事業税	4,260
		純 資 産 計	1,016,301	法人税等調整額	-
合 計	1,046,792	合 計	1,046,792	当期純利益(損失)	3,266

(株)三重ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	119,443	流 動 負 債	51,546	営業収益	246,166
固 定 資 産	1,162,852	固 定 負 債	14,351	営業費用	239,696
		負 債 計	65,897	営業利益(損失)	6,469
		資 本 金	1,172,000	営業外収益	14,781
		利 益 準 備 金	15,000	営業外費用	2,243
		繰越利益剰余金	36,490	経常利益(損失)	19,007
		その他の有価証券評価差額金	7,093	特別利益	624
		純 資 産 計	1,216,397	特別損失	865
合 計	1,282,295	合 計	1,282,295	税引前当期純利益(損失)	18,766
				法人税、住民税及び事業税	982
				法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	17,783

(株)広島ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	105,343	流 動 負 債	80,179	営業収益	157,072
固 定 資 産	1,690,624	固 定 負 債	34,634	営業費用	181,135
		負 債 計	114,814	営業利益(損失)	24,062
		資 本 金	1,630,000	営業外収益	10,711
		別 途 積 立 金	53,205	営業外費用	-
		繰越利益剰余金	4,889	経常利益(損失)	13,351
		その他の有価証券評価差額金	2,836	特別利益	9,412
		純 資 産 計	1,681,153	特別損失	-
合 計	1,795,967	合 計	1,795,967	税引前当期純利益(損失)	3,939
				法人税、住民税及び事業税	950
				法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	4,889

(株)山口県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	274,902	流 動 負 債	2,127	営業収益	60,178
固 定 資 産	381,465	固 定 負 債	-	営業費用	69,139
				営業利益(損失)	8,960
				営業外収益	296
				営業外費用	49
				経常利益(損失)	8,713
		負 債 計	2,127	特別利益	-
		資 本 金	816,400	特別損失	-
		繰越利益剰余金	162,159	税引前当期純利益(損失)	8,713
		純 資 産 計	654,240	法人税、住民税及び事業税	296
				法人税等調整額	-
合 計	656,367	合 計	656,367	当期純利益(損失)	9,010

(株)高知ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	304,155	流 動 負 債	3,712	営業収益	58,464
固 定 資 産	265,450	固 定 負 債	1,909	営業費用	80,174
				営業利益(損失)	21,709
				営業外収益	491
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	21,217
		負 債 計	5,622	特別利益	-
		資 本 金	837,700	特別損失	-
		繰越利益剰余金	273,717	税引前当期純利益(損失)	21,217
		純 資 産 計	563,982	法人税、住民税及び事業税	322
				法人税等調整額	-
合 計	569,605	合 計	569,605	当期純利益(損失)	21,540

(株)福岡ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	368,349	流 動 負 債	42,777	営業収益	156,914
固 定 資 産	578,880	固 定 負 債	15,113	営業費用	202,420
				営業利益(損失)	45,506
				営業外収益	44,945
				営業外費用	4
		負 債 計	57,890	経常利益(損失)	565
		資 本 金	1,047,000	特別利益	2,960
		繰越利益剰余金	157,661	特別損失	-
		純 資 産 計	889,338	税引前当期純利益(損失)	2,394
合 計	947,229	合 計	947,229	法人税、住民税及び事業税	949
				法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	1,444

(株)長崎ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	20,492	流 動 負 債	200,201	営業収益	105,064
固 定 資 産	382,447	固 定 負 債	-	営業費用	152,441
				営業利益(損失)	47,377
				営業外収益	1,945
				営業外費用	6,636
		負 債 計	200,201	経常利益(損失)	52,068
		資 本 金	847,950	特別利益	-
		繰越利益剰余金	645,211	特別損失	186,846
		純 資 産 計	202,738	税引前当期純利益(損失)	238,914
合 計	402,940	合 計	402,940	法人税、住民税及び事業税	290
				法人税等調整額	-
				当期純利益(損失)	239,204

熊本ソフトウェア(株)

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	131,996	流 動 負 債	85,746	営業収益	296,615
固 定 資 産	708,250	固 定 負 債	84,884	営業費用	286,262
				営業利益(損失)	10,353
				営業外収益	1,396
				営業外費用	2,283
				経常利益(損失)	9,466
		負 債 計	170,631	特別利益	-
		資 本 金	981,150	特別損失	2,571
		繰越利益剰余金	311,533	税引前当期純利益(損失)	6,894
		純 資 産 計	669,616	法人税、住民税及び事業税	296
				法人税等調整額	-
合 計	840,247	合 計	840,247	当期純利益(損失)	6,598

(株)宮崎県ソフトウェアセンター

貸借対照表の要旨 (平成19年3月31日現在)				損益計算書の要旨 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
資 産		負 債 及 び 純 資 産			
科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額	科 目	千円 金 額
流 動 資 産	223,635	流 動 負 債	70,199	営業収益	328,739
固 定 資 産	296,233	固 定 負 債	-	営業費用	316,010
				営業利益(損失)	12,729
				営業外収益	977
				営業外費用	-
				経常利益(損失)	13,706
		負 債 計	70,199	特別利益	-
		資 本 金	900,000	特別損失	534
		繰越利益剰余金	450,330	税引前当期純利益(損失)	13,171
		純 資 産 計	449,669	法人税、住民税及び事業税	536
				法人税等調整額	-
合 計	519,868	合 計	519,868	当期純利益(損失)	12,635

(3) 特定関連会社及び関連会社株式の状況

(単位：千円)

出 資 先 (関 連 会 社)	前期末残高			当期増減額		当期末残高		
	株式数	取得価額	貸借対照表上計 上額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表上計 上額
	株	千円	千円	株	千円	株	千円	千円
(特定関連会社)								
(株)石川県IT総合人材育成センター	8,000	400,000	-	-	-	8,000	400,000	-
(関連会社)								
(株)北海道ソフトウェア技術開発機構	8,000	400,000	276,355	-	-	8,000	400,000	279,896
(株)ソフトアカデミーあおもり	8,000	400,000	202,374	-	-	8,000	400,000	216,030
(株)岩手ソフトウェアセンター	8,000	400,000	398,647	-	-	8,000	400,000	401,021
(株)仙台ソフトウェアセンター	8,000	400,000	271,354	-	-	8,000	400,000	284,403
(株)いばらきIT人材開発センター	8,000	400,000	254,366	-	-	8,000	400,000	255,931
(株)システムソリューションセンターとちぎ	8,000	400,000	205,796	-	-	8,000	400,000	222,673
(株)さいたまソフトウェアセンター	8,000	400,000	280,473	-	-	8,000	400,000	269,965
(株)名古屋ソフトウェアセンター	8,000	400,000	377,618	-	-	8,000	400,000	378,863
(株)三重ソフトウェアセンター	8,000	400,000	412,175	-	-	8,000	400,000	415,152
(株)広島ソフトウェアセンター	8,000	400,000	412,562	-	-	8,000	400,000	412,553
(株)山口県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	324,963	-	-	8,000	400,000	320,549
(株)高知ソフトウェアセンター	8,000	400,000	279,585	-	-	8,000	400,000	269,300
(株)福岡ソフトウェアセンター	8,000	400,000	339,214	-	-	8,000	400,000	339,766
(株)長崎ソフトウェアセンター	8,000	400,000	208,475	-	-	8,000	400,000	95,637
熊本ソフトウェア(株)	8,000	400,000	270,302	-	-	8,000	400,000	272,992
(株)宮崎県ソフトウェアセンター	8,000	400,000	194,237	-	-	8,000	400,000	199,853
合 計		6,800,000	4,708,503	0	0		6,800,000	4,634,590

千円未満切捨てのため合計が一致しないことがある。

(4) 特定関連会社及び関連会社株式との取引の状況

該当事項はありません。

(2) 地域事業出資業務勘定連結財務諸表

連 結 貸 借 対 照 表	1 5 3
連 結 損 益 計 算 書	1 5 4
連結キャッシュ・フロー計算書	1 5 5
連 結 剰 余 金 計 算 書	1 5 6
重 要 な 会 計 方 針 ほ か	
・重 要 な 会 計 方 針	1 5 7
・会 計 方 針 の 変 更	1 5 9
・注 記 事 項	1 6 0
連 結 附 属 明 細 書	1 6 3

連結貸借対照表

(平成19年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	211,904,891	買掛金	2,190,319
有価証券	499,700,000	未払金	4,641,990
業務未収金	6,855,634	未払法人税等	1,129,300
貸倒引当金	20,000	預り金	875,912
	6,835,634	前受収益	4,170,333
前払費用	301,141	仮受金	2,100
仮払金	242,920	引当金	
未収金	642,630	賞与引当金	2,360,000
未収収益	209,225	流動負債合計	15,369,954
繰延税金資産	2,181,600		
流動資産合計	722,018,041	固定負債	
固定資産		預り保証金	19,382,350
1 有形固定資産		引当金	
建物及び構築物	1,156,102,415	退職給付引当金	10,310,241
減価償却累計額	599,109,124	固定負債合計	29,692,591
	556,993,291	負債合計	45,062,545
車両運搬具	2,572,000		
減価償却累計額	2,443,400	少数株主持分	347,899,630
	128,600		
工具器具備品	60,869,430		
減価償却累計額	42,241,537		
	18,627,893	資本の部	
有形固定資産合計	575,749,784	資本金	8,000,000,000
2 無形固定資産		連結剰余金	2,074,359,712
電話加入権	327,752	その他有価証券評価差額金	300,000
ソフトウェア	611,334		
無形固定資産合計	939,086	資本合計	5,925,340,288
3 投資その他の資産			
投資有価証券	470,127,237		
関係会社株式	4,549,468,315		
投資その他の資産合計	5,019,595,552		
固定資産合計	5,596,284,422		
資 産 合 計	6,318,302,463	負債・少数株主持分及び資本合計	6,318,302,463

連結損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

地域事業出資業務勘定

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
経常費用		
人材育成業務費	109,611,422	
一般管理費	71,523,669	
持分法による投資損失	159,034,820	
経常費用合計		340,169,911
経常収益		
業務収入		
人材育成事業収入	171,095,783	
補助金等収益	2,000,000	
財務収益		
受取利息	1,046,731	
有価証券利息	4,016,438	5,063,169
雑益		1,660,007
経常収益合計		179,818,959
経常損失		160,350,952
税金等調整前当期純損失		160,350,952
法人税、住民税及び事業税	290,000	
法人税等調整額	3,244,866	3,534,866
少数株主損失		4,285,960
当期純損失		159,599,858
当期総損失		159,599,858

連結キャッシュ・フロー計算書
 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)
 地域事業出資業務勘定

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	72,913,617
人件費支出	46,001,898
その他の業務支出	13,550,173
業務収入	181,348,767
その他の収入	1,712,326
小計	50,595,405
利息及び配当金の受取額	4,920,071
法人税等の支払額	1,402,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	54,113,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金への預入	124,000,000
定期預金からの払戻し	97,000,000
有価証券の償還による収入	69,990,077
投資有価証券の取得による支出	70,127,237
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,137,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	23,200,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,200,000
資金増加額	3,776,116
資金期首残高	66,128,775
資金期末残高	69,904,891

連結剰余金計算書
(平成18年4月1日～平成19年3月31日)
地域事業出資業務勘定

(単位：円)

連結剰余金期首残高	1,914,759,854
当期総損失	201,632,964
連結剰余金期末残高	<u>2,116,392,818</u>

重要な会計方針（地域事業出資業務勘定）

1. 連結の範囲に関する事項

全ての特定関連会社を連結しております。

特定関連会社の数 1社

特定関連会社の名称 (株)石川県 IT 総合人材育成センター

2. 持分法の適用に関する事項

特定関連会社を除く全ての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社数 16社

主要な会社の名称 (株)広島ソフトウェアセンター

(株)三重ソフトウェアセンター

3. 連結の範囲に含めた特定関連会社の事業年度等に関する事項

特定関連会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理の基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(a) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(b) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産

定額法を採用しております。

(b) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用におけるソフトウェアについては、法人における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(2) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率法によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

財務内容評価法によっております。

賞与引当金

職員及び従業員の賞与の支給に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされている部分を除く支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員及び従業員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置がなされる部分を除き、当該事業年度末における退職一時金について、簡便法の採用により、当該事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(3) 重要なリース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、独立行政法人情報処理推進機構においては税込方式をまた、特定関連会社においては税抜方式を採用しております。

5. 特定関連会社の資産及び負債の評価に関する事項

特定関連会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

会計方針の変更（地域事業出資業務勘定）

当事業年度から「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（平成17年6月29日 総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

注記事項（地域事業出資業務勘定）

1. 連結貸借対照表関係

繰延税金資産の主な原因別内訳

流動資産

繰延税金資産

賞与引当金 953,440 円

その他 1,228,160 円

繰延税金資産小計 2,181,600 円

評価性引当額 0 円

繰延税金資産合計 2,181,600 円

固定資産

繰延税金資産

退職給付引当金 4,165,337 円

その他 1,190,597 円

繰延税金資産小計 5,355,934 円

評価性引当額 5,355,934 円

繰延税金資産合計 0 円

2. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金であります。

資金の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成19年3月31日現在）

現金及び預金 211,904,891 円

定期預金 142,000,000 円

資金の期末残高 69,904,891 円

3. 重要な後発事象

（1）長崎ソフトウェアセンターの解散

平成19年6月8日開催の関連会社である株式会社長崎ソフトウェアセンターの取締役会において、同社の解散が決議されております。

解散の理由

株式会社長崎ソフトウェアセンターは平成2年4月の設立以降、研修事業、斡旋受託業務等を提供してまいりましたが、設立当初の予測していた需要予測を大きく下回り、十分な収益を計上することができず、資金的に困窮する状況が継続してまいりました。今般、他の大株主である長崎県及び諫早市からの支援及び金融機関からの追加融資も困難であることが示されたため、当該事業等の継続は困難であると判断したため解散を決議いたしました。

解散関連会社の概要

(a) 商号	株式会社長崎ソフトウェアセンター	
(b) 所在地	長崎県諫早市津久葉町5-121 諫早工業団地内	
(c) 代表者	代表取締役専務 岩永 徹	
(d) 設立年月日	平成2年4月1日	
(e) 資本金の額	847,950,000 円	
(f) 株主構成	独立行政法人情報処理推進機構	47.17%
	長崎県	11.79%
	諫早市	5.89%
(g) 事業内容	人材育成事業、実践指導室事業、受託事業	
(h) 売上高	105,064 千円 (平成19年3月期)	
(i) 経常利益	52,068 千円 (平成19年3月期)	
(j) 当期利益	239,204 千円 (平成19年3月期)	
(k) 決算期	3月	

解散の日程

平成19年	6月	8日	関連会社取締役会にて解散決議
平成19年	6月	27日	関連会社株主総会にて解散及び清算承諾決議
平成19年	12月		清算終了(予定)

解散による事業への影響

当該関連会社の解散による当機構の業績への影響は織り込み済みであります。

(2) 株式会社システムソリューションセンターとちぎの減資

平成19年4月12日開催の関連会社である株式会社システムソリューションセンターとちぎの株主総会において、資本の減少が決議され、平成19年5月15日に資本の減少を実施いたしました。

減資の目的

繰越欠損金を解消し、財務の健全化による金融機関、取引先に対する信用力の向

上・強化を図るとともに株主価値の向上を図るため。

減少すべき資本の額

資本の額 1,240,000 千円を 603,000 千円減少して、637,000 千円といたします。

資本の減少方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを無償で減少する方法によります。

減資の日程

平成 19 年 3 月 13 日 関連会社取締役会にて減資決議

平成 19 年 4 月 12 日 関連会社臨時株主総会にて減資承諾決議

平成 19 年 5 月 15 日 効力発生日

(3) 株式会社仙台ソフトウェアセンターの減資

平成 19 年 5 月 29 日開催の関連会社である株式会社仙台ソフトウェアセンターの取締役会において、同社の減資が決議されております

減資の目的

繰越欠損金を解消し、財務の健全化による金融機関、取引先に対する信用力の向上・強化を図るとともに株主価値の向上を図るため。

減少すべき資本の額

資本の額 1,278,000 千円を 369,000 千円減少して、909,000 千円といたします。

資本の減少方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本の額のみを無償で減少する方法によります。

減資の日程

平成 19 年 5 月 29 日 関連会社取締役会にて減資決議

平成 19 年 6 月 27 日 関連会社株主総会にて減資承諾決議

平成 19 年 8 月 22 日 効力発生日

連 結 附 屬 明 細 書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引期末残高	摘要
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び構築物	1,155,462,415	640,000	0	1,156,102,415	599,109,124	38,723,863	0	556,993,291
	車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,443,400	329,993	0	128,600
	工具器具備品	60,869,430	0	0	60,869,430	42,241,537	4,457,961	0	18,627,893
	計	1,218,903,845	640,000	0	1,219,543,845	643,794,061	43,511,817	0	575,749,784
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び構築物	0	0	0	0	0	0	0	0
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	0
	工具器具備品	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産合計	建物及び構築物	1,155,462,415	640,000	0	1,156,102,415	599,109,124	38,723,863	0	556,993,291
	車両運搬具	2,572,000	0	0	2,572,000	2,443,400	329,993	0	128,600
	工具器具備品	60,869,430	0	0	60,869,430	42,241,537	4,457,961	0	18,627,893
	計	1,218,903,845	640,000	0	1,219,543,845	643,794,061	43,511,817	0	575,749,784
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	2,618,500	0	725,000	1,893,500	1,282,166	336,175	0	611,334
	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752
	計	2,946,252	0	725,000	2,221,252	1,282,166	336,175	0	939,086
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産合計	ソフトウェア	2,618,500	0	725,000	1,893,500	1,282,166	336,175	0	611,334
	電話加入権	327,752	0	0	327,752	0	0	0	327,752
	計	2,946,252	0	725,000	2,221,252	1,282,166	336,175	0	939,086
投資その他の資産	投資有価証券	899,050,000	71,268,447	500,191,210	470,127,237	-	-	-	470,127,237
	関係会社株式	4,708,503,135	0	159,034,820	4,549,468,315	-	-	-	4,549,468,315
	長期未収金	0	0	0	0	-	-	-	0
	長期性預金	0	0	0	0	-	-	-	0
	破産更生債権等	0	0	0	0	-	-	-	0
	貸倒引当金	0	0	0	0	-	-	-	0
	敷金・保証金	0	0	0	0	-	-	-	0
	繰延税金資産	4,213,578	0	4,213,578	0	-	-	-	0
計	5,611,766,713	71,268,447	663,439,608	5,019,595,552	-	-	-	5,019,595,552	

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
その他有価証券 あおぞら債券132回	500,000,000	499,700,000	499,700,000	0	300,000	
計	500,000,000	499,700,000	499,700,000	0	300,000	
貸借対照表計上額合計			499,700,000			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券 国債 56回	70,318,447	70,127,237	70,127,237	0		
計	70,318,447	70,127,237	70,127,237	0		
その他有価証券						
種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
(株) 浜名湖国際頭脳センター	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
計	400,000,000	-	400,000,000	0	0	
投資有価証券 小計			470,127,237			
関係会社株式						
銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
(株) 北海道ソフトウェア技術開発機構	400,000,000	279,896,421	279,896,421			
(株) ソフトアカミ-あおもり	400,000,000	216,030,420	216,030,420			
(株) 岩手ソフトウェア	400,000,000	401,021,437	401,021,437			
(株) 仙台ソフトウェア	400,000,000	284,403,949	284,403,949			
(株) いばらきIT人材開発センター	400,000,000	255,931,370	255,931,370			
(株) システムリソースセンターとちぎ	400,000,000	222,673,254	222,673,254			
(株) さいたまソフトウェア	400,000,000	269,965,053	269,965,053			
(株) 名古屋ソフトウェア	400,000,000	378,863,699	378,863,699			
(株) 三重ソフトウェア	400,000,000	415,152,731	415,152,731			
(株) 広島ソフトウェア	400,000,000	412,553,057	412,553,057			
(株) 山口県ソフトウェア	400,000,000	320,549,141	320,549,141			
(株) 高知ソフトウェア	400,000,000	269,300,572	269,300,572			
(株) 福岡ソフトウェア	400,000,000	339,766,445	339,766,445			
(株) 長崎ソフトウェア	400,000,000	10,515,175	10,515,175			
熊本ソフトウェア(株)	400,000,000	272,992,493	272,992,493			
(株) 宮崎県ソフトウェア	400,000,000	199,853,098	199,853,098			
計	6,400,000,000	4,549,468,315	4,549,468,315			
貸借対照表計上額合計			5,019,595,552			

3. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,140,000	2,360,000	2,140,000	0	2,360,000	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
業務未収金							
一般債権	15,364,174	8,508,540	6,855,634	40,000	20,000	20,000	貸倒実績率法によっております

5. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額					
退職一時金に係る債務	8,570,184	1,740,057	0	10,310,241	
厚生年金基金に係る債務	0	0	0	0	
整理資源負担金に係る債務	0	0	0	0	
恩給負担金に係る債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	8,570,184	1,740,057	0	10,310,241	

6. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
	民間出資金	0	0	0	0	
	計	8,000,000,000	0	0	8,000,000,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	0	0	0	0	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	損益外減価償却累計額	0	0	0	0	
	民間出えん金	0	0	0	0	
	差 引 計	0	0	0	0	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
ソフトウェア研修事業費補助金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	石川県からの補助金

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円，人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 5,474	(0) 1	(-) -	(0) 0
職員	(-) 30,641	(0) 9	(-) -	(0) 0
合計	(-) 36,116	(0) 10	(-) -	(0) 0

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

(1) 役員の報酬について

独立行政法人情報処理推進機構役員報酬規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 役員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構役員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給の基準の概要

(1) 職員の給与について

独立行政法人情報処理推進機構職員給与規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

(2) 職員の退職手当について

独立行政法人情報処理推進機構職員退職手当規程及び(株)石川県IT総合人材育成センターの内規に基づき支給しております。

3. 上記支給額及び支給人員は、(株)石川県IT総合人材育成センターに係るものであります。当法人では、地域事業出資業務助定に共通経費の配賦を行っておりませんので、支給額、支給人員ともありません。

4. 非常勤役員及び職員に対する給与の支給については、表中括弧内に外数として記載しております。

9. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位：円)

区	分	期	末	残	高	備	考
現	金			73,013			
普	通	預	金	69,831,878			
定	期	預	金	142,000,000			
合	計			211,904,891			

[3] 添 付 書 類

(1) 決 算 報 告 書	1 7 0
(2) 事 業 報 告 書	1 7 8
(3) 監 事 の 意 見 書	2 4 0
(4) 会 計 監 査 人 の 意 見 書	2 4 2

(1) 決算報告書

平成 18 年 度 決 算 報 告 書

(法人単位)

(単位：円)

区 分	予算額		決算額		差 額		備 考
運営費交付金	5,196,139,000		5,196,139,000		0		
受託収入	681,816,000		774,692,610		92,876,610		
業務収入	4,303,007,000		3,995,931,626		307,075,374		注 1
その他収入	340,548,000		566,261,529		225,713,529		注 2
計	10,521,510,000		10,533,024,765		11,514,765		
業務経費	7,022,435,000		6,798,313,105		224,121,895		注 3
戦略的ソフトウェア開発事業経費		50,480,000		69,151		50,410,849	
試験業務経費		2,396,120,000		2,134,412,552		261,707,448	
情報処理推進事業経費		4,355,456,000		4,528,035,416		172,579,416	
信用保証業務経費		220,379,000		135,795,986		84,583,014	
受託経費	681,816,000		743,668,963		61,852,963		
一般管理費	2,216,719,000		1,940,587,946		276,131,054		
計	9,920,970,000		9,482,570,014		438,399,986		

決算報告書の説明

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分です。

(2) 予算額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。

(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

(4) 予算額と決算額との差額について

(注 1) 情報処理技術者試験の受験者が減少したことにより、収入減となったものです。

(注 2) 効率的な資金運用を図ったこと、イベントの出展収入などにより、収入増となったものです。

(注 3) 業務の効率化を図ったことにより、支出減となったものです。

平成 18 年 度 決 算 報 告 書

(一般勘定)

(単位：円)

区 分	予算額		決算額		差 額		備 考
運営費交付金	5,196,139,000		5,196,139,000		0		
受託収入	681,816,000		774,692,610		92,876,610		
業務収入	254,122,000		266,840,892		12,718,892		
その他収入	337,290,000		504,592,997		167,302,997		
計	6,469,367,000		6,742,265,499		272,898,499		
業務経費	4,575,835,000		4,660,424,253		84,589,253		
情報処理推進事業経費		4,355,456,000		4,524,628,267		169,172,267	
信用保証業務経費		220,379,000		135,795,986		84,583,014	
受託経費	681,816,000		743,668,963		61,852,963		
一般管理費	1,211,683,000		1,135,891,694		75,791,306		
計	6,469,334,000		6,539,984,910		70,650,910		

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。

(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

平成 18 年度 決算 報告 書

(試験勘定)

(単位：円)

区 分	予算額		決算額		差 額		備 考
業務収入	3,398,774,000		3,167,663,900		231,110,100		
受験手数料収入		3,395,774,000		3,101,865,900		293,908,100	
合格証明書発行手数料		3,000,000		65,798,000		62,798,000	
その他収入	100,000		14,866,187		14,766,187		
計	3,398,874,000		3,182,530,087		216,343,913		
業務経費	2,396,120,000		2,134,412,552		261,707,448		
試験業務経費		2,396,120,000		2,134,412,552		261,707,448	
一般管理費	1,002,754,000		802,741,996		200,012,004		
計	3,398,874,000		2,937,154,548		461,719,452		

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。

(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

平成 18 年度 決算 報告 書

(事業化勘定)

(単位：円)

区 分	予算額		決算額		差 額		備 考
業務収入	52,419,000		524,453		51,894,547		
プログラム普及収入		52,419,000		524,453		51,894,547	
その他収入	10,000		0		10,000		
計	52,429,000		524,453		51,904,547		
業務経費	50,480,000		69,151		50,410,849		
戦略的ソフトウェア開発事業経費		50,480,000		69,151		50,410,849	
一般管理費	1,141,000		24,698		1,116,302		
計	51,621,000		93,849		51,527,151		

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。

(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

平成 18 年度 決算 報告 書

(特定プログラム開発承継業務勘定)

(単位：円)

区 分	予算額		決算額		差 額		備 考
業務収入 プログラム普及収入	597,692,000	597,692,000	560,902,381	560,902,381	36,789,619	36,789,619	
その他収入	2,969,000		42,733,912		39,764,912		
計	600,661,000		603,636,293		2,975,293		
業務経費 情報処理推進事業経費			3,407,149	3,407,149	3,407,149	3,407,149	
一般管理費	1,141,000		1,929,558		788,558		
計	1,141,000		5,336,707		4,195,707		

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。

(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。

平成 18 年度 決 算 報 告 書

(地域事業出資業務勘定)

(単位 : 円)

区 分	予算額		決算額		差 額		備 考
その他収入	179,000		4,068,433		3,889,433		
計	179,000		4,068,433		3,889,433		
一般管理費	0		0		0		
計	0		0		0		

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算額は、当該年度の年度計画に記載されている予算額です。

(3) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金額等を加減算したものを記載しております。